

Q108

高齢のお客さまとの取引で 相続対策が必要とされる理由

教えてください！

高齢のお客さまとの取引が増加していますが、相続対策が必要であることをよく耳にします。その理由はどのようなもののでしょうか。

また、取引金融機関としてどのようなアドバイスをすればよいのでしょうか。



若年世帯と比べて保有している資産が多い高齢者世帯について、相続が発生した際に、円滑な財産の承継が望まれるところですが、相続人間で遺産相続をめぐるトラブルや争いが発生しているのも事実です。

これらを回避するための決め手の1つは「遺言書の作成」であり、特にそれを必要とする高齢者世帯には、取引金融機関として積極的にアドバイスすべきです。

相続税制の改正に伴い「相続税対策」が注目を集めていますが、それにも増して「遺産相続争いを回避するための相続対策」が求められます。



解説

1 遺産相続をめぐるトラブルや争いが増えている時代背景

多くの統計結果によれば、高齢者世帯の財産は、ほかの若年世代の世帯に比べると、より多く保有しているといわれています。その原因には種々のものがありますが、現在の前期高齢者から後期高齢者の世帯を構成している人々が、わが国の戦後復興期から高度経済成長期を懸命に働き、かつてはあまり充実していなかった社会保障制度や療養費制度などからの自己防衛手段として資産形成に励んだことが主たる原因と思われます。

しかしながら、その後、充実した内容となった健康保険や年金をはじめとする社会保障制度と、若年世代と比べると決して高いとはいえない消費行動などから、高齢者について相続が発生した際に、次世代に承継される財産は少なくありません。

ところが、相続財産を承継する立場にある相続人にとって、ここ10数年間にわたった経済不況のため、所得は伸び悩む一方で、教育費やマイホームの取得資金などの必要不可欠な支出のための資金確保は切実な問題であることから、親の相続で少しでも多くの財産を得たいと望むのは当然といえます。さらに、家督相続が廃止され（昭和22年の民法改正）、相続人が平等な立場となった結果、たとえ親兄弟間といえども（むしろ親兄弟間ならではの）遺産相続をめぐるトラブルや争いは以前よりも深刻度を増しているといえます。

2 円滑に成立しない遺産分割協議のケースと問題解決方法

2人以上の相続人がいる共同相続の場合に必要な遺産分割協議は、なかなか一筋縄ではいきません。特に、以下のケースでは、円滑な遺産分割協議の成立は困難であることが多いと思われます。共同相続人の1人が強引に遺産分割協議を成立させようとした結果、他の相続人の不満が蓄積される相続事案は枚挙にいとまがありません。

〈円滑な遺産分割協議の成立が困難と思われるケース〉

- ・ ケース①……夫婦に子がおらず、配偶者（妻）と被相続人（亡くなった夫）の兄弟姉妹との共同相続
→ 配偶者（妻）に、義理の兄弟姉妹や甥・姪との面識がほとんどない場合には、遺産分割協議を進めることは容易ではない。
- ・ ケース②……永年にわたって同居している特定の親族が、被相続人の介護に努めた共同相続
→ 介護に寄与した評価をめぐり、遺産分割協議が難航する可能性が高い。
- ・ ケース③……遺産のほとんどが被相続人の自宅不動産である共同相続
→ 不動産は物理的に分割することが不可能なため、遺産分割協議の成立が困難となる場合が多い。
- ・ ケース④……被相続人に再婚歴があり、再婚相手との間にも子（異父母兄弟）がいる共同相続
→ 異父母兄弟とは、日常ほとんど接触することがなく、また存在すら知らない場合もありうるので、遺産分割協議を進めることは容易ではない。

相続人間において遺産分割協議が成立しない場合、預金債権のように分割できる債権（可分債権）であれば、金融機関に対して自己の相続分に相当する金額について一部払戻請求をすることは判例上可能です。しかし、不動産は、そもそも物理的に分割ができませんし、投資信託、個人向け国債、定額貯金（旧郵便局）などの債権については、自己の相続分に相当する金額の分割承継や一部解約などは認められないとする判例がそれぞれ出されており、別の手段で問題解決をせざるをえないこととなります。

一般的な問題解決方法は、家庭裁判所での遺産分割調停によることが多く、全国で発生する年間約100万件の相続事案のうち、家庭裁判所への遺産分割に関する相談件数は年間10万件を超える状態にあります。調停委員会による遺産分割調停が成立すればまだしも、不成立の結果、家庭裁判所による遺産分割審判や、それも確定せず訴訟による問題解決も少なくありません。

これらの結果、問題解決のために強いられる相続人の時間的・経済的負担は非常に大きく、何よりも人間関係が決定的に破壊されてしまうという、きわめて不幸な事態が想定されるのです。

3 「相続税対策」よりも必要とされる「相続争い対策」

平成27年1月から施行された相続税法の改正により、相続税の課税対象の拡大が大きな話題を呼び、相続税の回避や軽減を目的とする「相続税対策」が耳目を集めていますが、冷静に考えると、相続税法改正後も相続税が課税される相続事案は全体のごく一部にすぎず、課税対象の遺産が膨大なものでなければ、税負担額もそれほど多額ではありません。ところが、前述の「相続争い」は遺産の額に

は無関係に、どの相続事案でも発生する可能性が高いと考えるのが妥当です（現に、家庭裁判所での遺産分割調停事件では、相続税が課税されない遺産での争いが多くを占めているとのことです）。

遺産相続争いは、前述のように現代の世相や時代背景のもとでは避けがたく、「良い、悪い」の評価ではなく、いわば「人間の性」ともいえるものですが、できればそれが発生せず、また発生したとしても短期間のうちに軽度な内容で終息することが望めます。そのための決め手の1つといえるのが「遺言書の作成」であり、これが最も望ましい「相続対策」と考えられます。

わが国では、遺言書の作成はそれほど一般化していませんが、アメリカやヨーロッパ諸国、特に西ヨーロッパではどの家庭でもある程度の年齢に達すると公証人に遺言書の作成を依頼することが多いようです。

4 「遺言書の作成」を特に必要とするケース

遺言書の作成はどの家庭でも相続争いの回避に有効な手段ですが、特に以下のケースではその必要性が高いとされます。これらのケースに該当する取引先のお客さまに対しては、取引金融機関の立場で積極的にアドバイスすべきでしょう。

(1) 夫婦に子がおらず、配偶者に全財産を相続させたい場合

子のいない夫婦で相続が発生した場合、配偶者と直系尊属（被相続人の父または母等）または兄弟姉妹（被相続人の甥・姪である代襲相続人を含む）による共同相続となります。この場合、配偶者は被相続人のすべての遺産を取得できるものとの誤解がありますが、直

系尊属との共同相続では3分の2、兄弟姉妹との共同相続では4分の3が配偶者に認められる相続分であり（民法900条2号・3号）、遺産のすべてを取得できるわけではありません。その結果、被相続人の配偶者は、一般的に日頃は疎遠なこれらの共同相続人との間で遺産分割協議を成立させねばならず、そのストレスもかなり高く、また結果として期待した遺産を取得できないこともありえます。

ところが、「自己のすべての財産を配偶者〇〇〇〇に相続させる」との遺言書があれば、配偶者は共同相続人との間で遺産分割協議を行うことなく遺産を取得することができ、不動産の所有権移転登記や預貯金の名義変更なども遺言書の提示によって行うことが可能です。そして、被相続人の兄弟姉妹との共同相続の場合は、兄弟姉妹には遺留分（相続人に最低限保証されている相続財産の割合）が認められないため（同法1028条）、すべての遺産を取得した配偶者が共同相続人から遺留分減殺請求を受けることはありません。

(2) 家業を継ぐ子に必要な資産を渡したい場合

親子で家業に従事している家庭で、親について相続が発生し、複数の子による共同相続となった場合、家業を引き継ぐ子が必要な資産を承継するための円滑な遺産分割協議が調わなければ、自己の相続分を除く割合の資産価値に相当する金額を借入金などで調達し、他の相続人にその金額を渡さねばなりません（このような遺産分割を代償分割といいます）。しかし、親が「家業に必要な資産を子〇〇〇〇に相続させる」との遺言書を残しておけば、他の相続人がすべて遺留分減殺請求権を行使したとしても、家業を引き継ぐ子の代償分割による負担額は、遺言書が存在しない場合と比べると半分の金

額となり、その後の事業経営がそれだけ楽になります。

(3) 被相続人に相続人がだれもおらず、公共施設やお世話になった方への寄付・遺贈を希望する場合

この目的を実現するには、遺言書によって具体的に指定するしか方法はありません。相続人がだれもおらず、遺言による指定もない場合、遺産はすべて国庫に収納されることとなり、被相続人の特段の希望があったとしてもそれを実現することは不可能なのです(「増える相続人なき遺産——昨年度過去最高の375億円が国庫へ」平成25年9月22日付朝日新聞)。

なお、遺贈をより円滑に実現するためには、あらかじめ遺言書で遺言執行者を指名しておくことが効果的です。遺言執行者は相続財産の管理とその他の遺言の執行に必要ないっさいの行為をする権利・義務を有し(民法1012条1項)、相続人の代理人とみなされ(同法1015条)、遺言執行者がある場合には相続人は相続財産の処分や遺言執行を妨げることはできない(同法1013条)などの、遺言執行に関する絶大な権利・義務が与えられています。また、銀行預金のような指名債権(債権者が特定されている債権)が特定遺贈された場合、遺贈義務者(法定相続人)の債務者(金融機関)に対する通知または承諾がなければ、受遺者(預金の遺贈を受ける者)は遺贈による債権の取得を債務者に対抗(法的な根拠に基づいて主張すること)することはできないとされており(最判昭49.4.26金融法務事情725号42頁)、遺言執行者は法定相続人にかわって遺贈義務者の役割を果たすことができます。